

衆院選 政党アンケートの分析

2026年2月5日

全国フェミニスト議員連盟

「増やせ！女性議員、なくせ！女性ゼロ議会」キャンペーン（ゼロ撲）

私たちの分析

質問1-①（現状なので分析なし）

質問1-② 候補予定者に占める女性候補者の人数と比率について

自民党の候補者が285、女性候補者数は30、比率は10.5%と低くなっている。中道は202名、比率は20.79%となっている。大きな政党の女性候補率が低いと、全体として女性議員増にはつながりづらい。2大政党が本気を出していない。

質問3 ジェンダー平等政策の綱領または公約への記載について

「みんなでつくる党」以外は記載されている。しかしながら自民党は「男女共同参画の視点に立った政策が実現されるよう強力に支援」という間接的心構えに終わっている。また、「女性も男性も活躍」などとすることで、女性差別から目をそらさせており、女性差別を解消しようとの視点は、見えない。

質問4-①「国連女性差別撤廃条約選択議定書」の批准について

自民党のみ「さらに検討すべき」としており、理由の掲載はなし。他党は全て「早く批准すべき」となっている。自民党は何をいつまで検討するつもりなのか、回答からは伺えない。

質問4-②選択的夫婦別姓制度について

自民党のみが「どちらとも言えない」、他党は全て「早く改正すべき」となっている。自民党の説明にある「氏の社会的意義」は意味不明である。

質問4-③ 国連女性差別撤廃委員会から「日本は政策決定の場を男女半々にせよ」と勧告されていることについて

自民党のみ「その他」を選択し、その説明がない。自民党以外の政党は全て「クオータ制」を挙げており、クオータ制に関心が高まっていることがうかがえる。

質問5 女性議員増への取り組みについて

自民党は「女性候補者に補助金を出す(公認料とは別)、・女性候補者擁立のための養成講座など教育・研修の場を設け、または強化する、女性部(準ずる組織)の充実・強化をはかる」などと羅列している。しかしながら、その実効性の無さは候補者に占める女性比率の低さ(質問2)が証明している。